

第33回みのわ未来委員会 会議要録

日 時：令和7年10月28日（火）10時00分～11時50分

会 場：箕輪町役場 大会議室

参 加 者：委員9人

欠席岡委員、小池委員、矢澤委員

町長、副町長、事務局4人（企画振興課：唐澤課長、小笠原課長補佐、有賀係長、井澤）

1 開 会（唐澤企画振興課長）

2 委嘱書交付

3 町長あいさつ

みのわ未来委員会久しぶりの開会になる。例年その年の事業内容について評価することが未来委員会の役割でもあるのでお願いしたい。こここのところ、大きな計画策定もなかったので、3年の任期のうちには大きな計画策定もあるかと思いますがよろしくお願いします。今回お願いした委員さんの多くが初めての委員会となると思います。町の総合計画にあたるもののが振興計画になるが、これが町の最上位計画。その上に委員会としては最上位の審議会という位置づけ。通常の県や町村では商工会長さんやJAの会長さんといった人がずらりと並ぶが、箕輪町としては町民個々意見を取りまとめていくことが特徴。第5次振興計画もそのような委員で策定した。振興計画は「みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町」を基本理念として10年間運営してきた。その根本にある基本的な構想は、平成26、27年あたりにかけて人口減少が進んできたため、これ以上人口減少の歯止めをかけること、たとえ人口減少が進んでも今まで創ってきた住みやすさは残していきたいという2点。その理念を基に構想・計画を立て事業を実施してきた。この10年の振り返りと評価が委員の皆さんにお願いする事項。箕輪町のやり方としては、2つ。計画の中に箕輪チャレンジというのが20項目あり、重点事項としてやってきた。もう1つは、公共施設の耐震化・リニューアルをし、新規施設は増やさないこと。統廃合や老朽化、他施設の代替えで新築した施設もあるが、できるだけ施設の数を減らす・増やさないという発想でやってきた。また、町独自条例の策定や産業系の各分野で個別の計画を立ててやってきた。そういったことが、ここ10年間の特徴。それを町民の皆さんにお尋ねし、評価をしていく。また、この10年間の間には新型コロナがあった。私としては感染症対策が、危機管理を考える上での重要なポイントとなった。コロナが明けた後に思うことは、コミュニティの力が弱くなってしまったこと。また、行事やイベントを戻していくこと行政として支援を行ってきたことで、行政に対する要望が強くなり、地域の自立心が薄くなってしまった。コミュニティの力が弱くなってきたことと合わせ

て、地方公共団体としては大きな課題だと思っている。そういったことが今の状況。

振興計画の中で、町の人口は平成28年の計画始動時に25,000人割れをしてしまった。その後は振興計画で、ある程度の横ばいであったがコロナなどを経て、現在24,200人台。国の推計値よりは上を行っているが、考えていたよりも減少傾向。これから、どうしていくかは未来委員会で3年間をかけて考えていきたい。この後説明があるが、今年度が第5次振興計画終了年度だが、延長をかけたい。町の人口は思ったほど落ちてはいない。昨年度の上伊那の8市町村のうち、箕輪町が一番人口減少率低かった。他にも理由があるが、現在の基本理念を変える必要はないと考えている。来年度以降1、2年を置いて次期振興計画ができる形をしていくために、1回2回の会議では計画策定できないためお力添えをお願いしたい。本日としては昨年度の事業評価となる。今後も含めよろしくお願いします。

4 自己紹介

5 正副会長の選出

会長：小池委員 副会長：萩原委員

6 協議事項（進行：萩原委員）

（1）箕輪町第5次振興計画の進捗と評価について（事務局説明）

相澤委員）

進捗と評価について目標の設定は最適なのか。どのように設定をしているのか。
有賀係長）

目標値については、昼夜間人口比率など5年に一度しか数値が出ないものもあり最適なのかと思うところはある。また、長期目標に結び付きづらい箇所もあり、次期計画策定時に適切な目標設定を行いたい。

笠川委員）

常会の加入率の目標値の80%について、アパートに住む世帯を抜いた数値が96.0%となっているが、実績としては63.4%の町で把握している数値であり、やはりアパートに住む住人を含めた常会加入率を指標としたいのか。

有賀係長）

アパートに住む世帯を抜いた数値についてはここ数年集計し始めたもの。これまでの数値と比較するには、これまで行ってきた町で把握している数を参考とするしかなかったため。しかし、区の認識と異なる部分もあり、区長を通じて調査を行い始めた。常会加入率の目標値も時期計画策定時の課題。

笠川委員）

新規住宅が増えてきているのに対し、人口が減少傾向。その原因は。

小笠原課長補佐）

主な原因として、自然減が大きく、ここ2年自然減が150。それに対し、昨年20～

40代で社会増がプラスとなり、それが住宅着工戸数に比例。単年では評価しきれないでの、数年単位で評価していく必要あり。

荻原委員)

説明していた基本計画は、箕輪町第5時振興計画（後期計画）の58ページの施策体系に記載のある順番で説明していたということで間違いないか。32ページの説明の際に重点プロジェクトが8つあると聞いたが、施策の体系と重点プロジェクトの関連性はどうなっているのか。

有賀係長)

基本計画は58ページのもので間違いない。

町長)

振興計画を策定する際に、基本計画の下に個別計画を作っていくが、その中で一番大事だと思える項目を重点項目としてプロジェクトという名前にして作成。そのため重点プロジェクトは、基本計画のどこかに出てくる。現在は20項目を重点プロジェクトとして抜き出し。また、目標値の常会加入率や住民満足度など、こんなに大きな項目を一つの指標で評価してよいか疑問に思うところがある。次期計画では分かりやすいものにする必要性があると感じている。また、常会加入率は今後の区の維持運営等を考えると減らしたくはない。そのため、算出された数値は大事にしたが入りの激しいアパートよりも戸建ての数値を意識したい。

荻原委員)

30ページの将来のくらしやすさを守る人口規模の維持について、国の人口推計よりも人口減少率が低いため、町の施策を評価したい。

原委員)

新築と常会加入率について、家を出た子などが新築を親とは別の常会などに建てるにだんだんと空き家になる可能性があると思うが今後検討の予定はあるか。

町長)

実は、人口は減っているが世帯数は増えているため、住宅の戸数全体は大きな変化なし。世帯数は増えているため、常会加入率に影響あり。また区のとらえ方で、常会加入率が変化（同敷地内2世帯や同住宅内2世帯など。）しており、数値は正確ではない。シビアに数字を出すものでもないので、各区・常会の中での意識の話になる。各家庭内の話などいろいろあるので、また考えていかなければ。

荻原委員)

住宅着工が増えているが、箕輪都市計画基礎調査書の中では、郊外地域に人口移動がみられる。今後のまちづくりとして社会インフラ等を考え、中心地に人を集めのか、それとも郊外化を進めるのか。

町長)

本来は、都市計画の用途指定区域内に人を誘導したいが、現実は松島・木下の子世代は町道4号線（用途指定区域ライン）より、上に上がってしまう。中心地の空洞化

が進むため、どうやって人を中心地に誘導していくか。移住者は郊外に定着する傾向。これまで移住者向けの支援が手厚かったが、今後は今住んでいる人を外に出さない支援も検討する必要あり。維持管理上、基本的には郊外地のインフラ整備はこれ以上広げない予定。また、農地の減少防止と宅地拡大の整合性を考える必要あり。

荻原委員)

やはり、都会から移住した人が景色の良い郊外地に定着するのは分かる。今はよいが、定住者が高齢になった時に生活しにくいという問題が出てしまうのではないか。

町長)

箕輪町は比較的コンパクトな町だが、場所によっては商業施設から 5、6 キロある。交通は課題あると感じている。

→内部評価異議なし

(2) まち・ひと・しごと総合戦略の進捗と評価について（事務局説明）

大澤委員)

総合戦略も目標値はどのように決めているのか。

小笠原課長補佐)

総合戦略も 6 年前の振興計画見直し時に合わせて見直したが、主に実績値があるものについては、実績値をもとに作成しているため大きく乖離した数値とはなっていないが、農産物直売所のように実績値がないものについては開店する前に過大な目標を立ててしまつたところで乖離が発生してしまっている。

大澤委員)

婚活支援のところをみると、目標値が 2 件/年と具体的に書いてあるがどういう風にして目標を立てたのか。

小笠原課長補佐)

見直し時の実績値が年 1 ~ 2 件ほどであったため、実績値をもとに 2 件とした。

笠川委員)

婚活支援の話の流れで聞きたいが、現在の実績値は婚活支援を受けて結婚成立したのが 1 ~ 2 件なのか、それとも箕輪町全体で 1 ~ 2 件なのか。

小笠原課長補佐)

婚活支援を受けた人の中での結婚成立数。

笠川委員)

支援を受けて結婚成立したのは、町全体の結婚成立数の中では何割ぐらいなのか。

小笠原課長補佐)

一昨年の箕輪町で受理した婚姻の件数が 80 件ほど。

荻原委員)

振興計画の 31 ページの箕輪チャレンジ推計における将来の合計特殊出生率の見込に

よると 2025 年の年間出生数は 170 人とあるが今年度の出生数は 113 人という資料を見たことがある。今後こどもが減っていくとなると町内の小学校はいくつかあるが統廃合は検討しているのか。

町長)

出生数について、ここ 3~4 年は 150~160 人の間を維持している。113 人は今月とかの今までの数字だと思うが、妊娠届からみると今年も最終的には 150 人台だと思われる。当初の目標では 180~200 人を維持したいと考え方・目標があったが維持できなかった。理由としては 20~30 代の女性の数が減少傾向にあるのが大きい。合計特殊出生率は現在 1.68 で、目標としては 1.8 を下回っている。全県としては 1.2~1.3 ぐらい。東京では 1 を切っているので、1.6 であれば 150~160 人ぐらいは維持できる。しかし小学校については、町内には 5 校あるので平均とすると 30 人前後。中部小学校は 80 人ぐらいいるので、小さな学校は 1 学年 10 人前後となってくる。1 つの学校でも 50~60 人しかいないところが出てくると維持についての議論がでてくる。箕輪町の場合は 5 つの小学校がきれいに分かれているので、議論が難しいところはある。今の段階では統合は考えていないが、今後教育委員会を中心に議論が出てくると思われる。現段階で考えていかなければならぬのが保育園。1 つの保育園の人数が 30~40 人になってしまうと保育にならない。子供たちが関わりあいのある保育をしてくためには、1 クラス 10~15 人以上必要。今度の予算の中で検討していきたい。表に出すかは別として、先に保育園について議論し、小学校はその後になると思われる。

相澤委員)

ファームテラスについて、売り上げは目標を超えていいるが、利用者は目標に届いていないということか。

小笠原課長補佐)

そうなる。実績値がなかったのもありかなり過大に目標を立ててしまったが、売り上げは今年も伸びているのでそういうところでは効果がでていると感じている。

相澤委員)

町としては、現状良い方向に進んでいると考えていることが分かった。

町長)

地産地消という意味合いで、地域の生産者が JA 以外に生産物を出すということを知らない人が多かった中ではますますの成果。スーパー等でも結構地物が並んでいるのでそれとの関連で今後どうしていくか。また、みのわテラスの道の駅化を来年、再来年に目指しているが単に地域の賑わいの場所だけではなく、観光的な面での賑わいも増えていくと想定している。みのわテラスについて現状、特別に良かったとは捉えていないが、以前のにこりこ・たべりこの時代に比べれば良くなつた。

藤澤委員)

資料の 2 ページの学校給食の地産地消の推進で、県外 UIJ ターン転入者が 23 人となっているが、地域の農産品をファームテラスや学校給食に出したりする方の人数はどうな

のか。

小笠原課長補佐)

学校給食の地産地消の推進は地域愛着応援支援事業の主な実施事業に位置付けられているだけで、UIJ ターンと学校給食はリンクされていない。学校給食については、主に地元の農家さんから納品いただいて、昨年は地産地消率が 50%を超える数字で、多くの皆さんがみのわテラス、またみのわテラスを通じ学校給食に卸してくださっている。

町長)

基本的には、みのわテラスか JA の店舗に卸してもらって、それを搬送している。搬送するところまで町で支援をしているが、地産地消率が増えないのは、箕輪町にキュウリやニンジンなど主要品目を栽培している人がいない。ジャガイモ・タマネギ・ダイコンは増やせると思うが、これ以上は地産地消率を増やせない。また冬場に箕輪の農産物を学校給食に出すことが難しい。今の 5~6 割を維持していくことが精いっぱいだが、何とかもう少し増やしたい。

藤澤委員)

有機栽培での米作りと学校給食に出すことの関係について、農地や生産量の問題を含め今後の見通しがあるのか。

町長)

今年度までは上伊那産だったが、昨年度からは箕輪産のみとする予定。その際に、有機米のみとすると生産量が足りないと、有機米は値段が高く給食費が上がってしまう。年に数回、試食的に出すことはできるが、毎回となると厳しい。有機米を学校給食に出すには、小ロットのものを学校にどう配分していくのか、有機米を生産する場所をどう限定していくのかを検討する必要がある。

副町長)

基本的には今年の新米から町内産とするので、来年の 1 月から学校給食に出る見込み。今までは JA を通じて購入していたので、カントリーエレベーターで他の上伊那地域産と混ざってしまってなかなか限定的な供給ができなかったが、別に分けて箕輪町産として供給する。有機米の話があったが、その第一歩として仕分けて集積したものを供給するという体系立てをする。その上でオール有機は厳しいので、無農薬や堆肥をなるべく使用したものなど環境にやさしいレベルで箕輪町独自体系立てを行い、生産のグループを作成し、限定ロットで年間供給体制に持っていくれば、供給量が安定化していくと考えている。来年度からそういう仕掛けをしていくことを考えている。

→内部評価異議なし

(3) 地方創生関連交付金の評価について (事務局説明)

笠川委員)

もみじ湖の駐車場の利用率は、現在景勝地に行くためにはイベント広場からシャトル

バスに乗らなければならないと思うが、そのイベント広場の駐車場利用率でよいのか。
有賀係長)

そう。シャトルバスに乗る前の駐車場の予約が必要になるため、その仕組みになる。

→内部評価異議なし

(4) 第5次振興計画の計画時期の延長について（事務局説明）
高橋委員)

期間延長については分かった。それでは来年度から、今までの状況や効果検証、審議委員会など策定の流れになっていくのか。

有賀係長)

来年度あたりから、10年間の評価を未来委員会を通じて、効果検証等を行う。翌年度には計画策定し、令和10年から計画が始まるので、来年度から着手していく。

高橋委員)

そうなると、資料のように分科会などができるのか。

有賀係長)

ここ数年は本会のみ動いていたが、専門部会にて各分野の検討をしていく必要がある。来年度には新たな下部組織といった形で設置していく。

高橋委員)

先ほど学校の議論などで出たが、専門部会にて検討していくということか。

有賀係長)

そうなる。本会では1つの分野について詳しく議論を行うことは難しいため、専門部会でそれぞれの分野について詳しく検討を行う。

町長)

時代認識については、一旦の延長をかけたい。世の中の時代認識が大きく変わっているので、町も取り掛からなければというところはあるが、現状評価をした上で、もう1、2年頑張ってみてもよいと思った。来年度町長選挙もあり、首長の意向がどうしても影響してくるため、後戻りのないようにしたい。また、その翌年には町議会選挙もあり今後の町の動向を見据え延長を行いたい。

→異議なし

(5) その他
高橋委員)

これまで議論で、それぞれの評価を見てきたが、詰め切れていない数値を採用している項目もあった。来年もそういった項目は同じような評価になるのではないかと思うが、目標値は変更しないのか。

町長)

そのことについては承知をしながら、当初に作った目標値を安易に変えるわけにもいかないので、現状と目標値との関連について説明させていただきながら評価をいただくという流れになる。

高橋委員)

コロナの影響でだいぶ変わったところもあると思うので、内部だけでも目標設定をした方がやりやすいのではないかと思う。

7 その他

議論なし

8 閉 会